財務諸表に対する注記

平成25年3月31日

一般社団法人 朝霞地区医師会

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却方法

建物及び什器備品等の減価償却方法は、法人税法に基づく定率法又は旧定率法を採用している。ただし、平成 10年4月1日以後に取得したものについては法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取 得したものについては、定額法を採用しております。

(2)引当金の計算基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	13,252,700	2,891,500	696,500	15,447,700
特定資産	会館建築準備積立預金	205,957,990	5,000,000	0	210,957,990
	小計	219,210,690	7,891,500	696,500	226,405,690

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)		(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	15,447,700	0	0	15,447,700
会館建築準備積立預金	210,957,990	0	210,957,990	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	484,695,628	278,450,306	206,245,322
什器備品	51,084,614	43,268,251	7,816,363
教材	1,056,563	220,116	836,447
合 計	536,836,805	321,938,673	214,898,132

5. 引当金の明細

(単位:円)

初日 		小竹井中村	当期減少額		加士科士
科目	期首残高	当期増加額	目的使用	その他	期末残高
退職給与引当金	13,252,700	2,891,500	500,000	196,500	15,447,700

6. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	15,447,700
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	15,447,700

(3)退職金関する事項

①勤務費用	3,118,500	
②会計基準変更時	0	
③退職金(①+②)		3,118,500

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。